

借行社の財政的に苦しい状況を解決するため、新たな体制で現理事長以下、専務理事を始め委員の方が長年のツケを改善すべくいろいろ苦心されています。

財政状況を改善するためには会員数を増やすことは重要です。しかし現状では元陸自幹部の任意加入者は限定されるでしょう。

事実、小生も現役時代も退官後も借行社の活動のことをよく知らなかった一人です。

士官学校などの卒業者の親睦的同窓会的団体？ という程度の認識であり、大した関心を持っていなかったからです。

しかし退官後、自分でそれまで考えたきた防衛に関する問題意識に基づき、防衛問題の研究をしている時、『借行』という月刊誌があることを知りました。

どのような月刊誌かわからないので当時は準会員として入会しました。年に2〜3冊の借行誌を送って来たように記憶しています。

当時、『借行』の内容は、半分は同窓会的、クラブ的な会員の親睦通信的な内容のものが散見されましたが、ある月の論文記事の一つに

自分なりに腑に落ちる内容の論者があつたのを契機に正会員になりました。その時に、このような論考記事は広く一般市民や国民に読まれたならば国防基盤の啓蒙に役に立つと思いました。

『借行』が単に同窓会的親睦団体の交流誌的な性格のものであれば一般市民・国民は手に取って読もうとはしないでしよう。今後、広く市民にも読まれ、関心の持てる内容の刊行誌となれば購入者は増え、借行社の財政の改善につながる可能性があります。

そのためには本棚に立つ程度のページ数の刊行誌であることは必要です。ページ数で最低でも100ページ以上はなければならぬでしょう。また絵や図、カラー写真なども入れ、活字ももう少しだけ大きくなればメガネの人にももっと読み易くなるでしょう。

戦前の借行社は物品の販売などを行って収益事業をしていました。現借行社も図書や物品の販売等は事業として掲げられています。その収益事業を強化し、広く市民や国民に安全保障等に関する問題や常識、知見等を知ってもらえる場をつくることは

本来の公益事業につながります。

我が国で現在発刊されているものでは、兵器に偏った内容のものやマニアには読まれても、一般の人たちが関心を持って読まれるようなものは見受けられません。

その他には防衛研究所から防衛研究所紀要や安全保障戦略報告や安全保障シンポジウム戦史フォーラム等が刊行されますが、一部の研究者や専門家は読んでも市民に読まれることは殆どありません（そもそも防衛研究所は国の機関ですから、収益事業の必要はないのです）。

借行社に現役や退官者の全員が加入し、全員が会費を納めればそれはそれで収支の改善に大きく貢献できますが、任意加入であれば会員数が増えたとしてどの程度になるでしょうか？

公益財団法人だから収益事業等をしてはならないということはありません。任意の寄付や会費収入だけに頼れば組織の活動自体が経費的に苦しいでしょう。従って財政を支えるためにはどうしても公益事業以外の収益事業を強化し実施することが必要であり、これは事前に行政サイドに事業の変更を申請し認可を受けられ

## 借行社と

### 『借行』への思い

賀谷 眞悟 陸自70

ば可能となります。

また収益の一部は公益目的事業のために使用することが求められます。収益は更に公益目的事業の赤字の補填等にも使用できます。収益事業は公益事業とは別に各収益事業で経理をする必要があります。

どのような収益事業をするか？  
収益事業に関するアイデア等は会員や一般等からも広く意見を求め、スタートアップし、最初は大きな事業は出来なくても計画的に取り組んで収支を改善してゆくことが求められます。

先ずは収益事業の一環として現在の隔月発刊の偕行誌を会員相互の親睦的研鑽とは別に、広く国民を啓蒙するような内容の月刊誌として（防衛分野の専門誌）を販売することはどうでしょうか？

人々の知りたい理解しやすい軍事や国防に関する内容として広く国民に訴え、自然に啓蒙されるような月刊誌です。

多様な考えの論考や時には防衛に資するためには、時の政府や野党などの見解を叱咤し批判してでも建設的な考え等、広く国民に読まれるような内容です。

一般社会の人達が防衛、軍事について知り、次第に関心を持つことができるようになれば、陸自だけでなく国家にとっても力強いことです。防衛をリードしてゆく出版物が日本には必要です。現在、我が国にはこのような月刊誌がありません。

軍事、防衛、安全保障は幅広い分野を包含するものです。政治、外交、経済、法律、歴史、社会、教育、人事、情報、兵站、装備、戦略、戦術、戦史、科学技術等、実に多様な側面があります。編集部門を強化し出版部のような組織にすることも必要となります。しょう。